

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第132期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社南都銀行

【英訳名】 The Nanto Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 橋本隆史

【本店の所在の場所】 奈良市橋本町16番地

【電話番号】 奈良(0742)22 - 1131(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 西川和伸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目13番12号 日本生命日本橋ビル7階
株式会社南都銀行東京営業部

【電話番号】 東京(03)6665 - 0080(代表)

【事務連絡者氏名】 東京営業部長 中島伸佳

【縦覧に供する場所】 株式会社南都銀行東京営業部
(東京都中央区日本橋二丁目13番12号 日本生命日本橋ビル7階)
株式会社南都銀行大阪中央営業部
(大阪市中央区今橋二丁目2番2号)
株式会社南都銀行京都支店
(京都市中京区烏丸通御池下ル虎屋町566番地1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記のうち株式会社南都銀行東京営業部は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2018年度第1四半期 連結累計期間	2019年度第1四半期 連結累計期間	2018年度
		(自2018年4月1日 至2018年6月30日)	(自2019年4月1日 至2019年6月30日)	(自2018年4月1日 至2019年3月31日)
経常収益	百万円	19,431	19,266	81,581
うち信託報酬	百万円	4	1	29
経常利益	百万円	1,621	3,316	10,723
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	4,849	2,175	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			11,174
四半期包括利益	百万円	10,216	1,851	
包括利益	百万円			8,112
純資産額	百万円	293,247	290,403	289,852
総資産額	百万円	5,856,483	5,791,792	5,798,870
1株当たり四半期純利益	円	148.77	66.73	
1株当たり当期純利益	円			342.79
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	148.65	66.67	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			342.47
自己資本比率	%	5.00	5.01	4.99
信託財産額	百万円	3,543	6,606	6,446

- (注) 1 当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
3 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産額は前連結会計年度末と比べ7,077百万円減少の5,791,792百万円となりましたが、純資産額は、前連結会計年度末と比べ551百万円増加の290,403百万円となりました。

なお、主要勘定につきましては、以下のとおりです。

まず、預金につきましては、個人預金や法人預金が増加したことから前連結会計年度末と比べ137,135百万円増加して、当第1四半期連結会計期間末残高は5,041,163百万円となりました。また、貸出金は前連結会計年度末と比べ133百万円増加して、当第1四半期連結会計期間末残高は3,392,455百万円となりました。有価証券につきましては、投資信託等のその他の証券が増加したことなどから前連結会計年度末と比べ68,448百万円増加して、当第1四半期連結会計期間末残高は1,501,228百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、銀行業務において資金運用収益は増加しましたが、国債等債券売却益及び株式等売却益の減少によりその他業務収益及びその他経常収益が減少したことなどから前年同四半期連結累計期間と比べ164百万円減少して19,266百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、銀行業務において国債等債券売却損等の減少によりその他業務費用が減少したことなどから前年同四半期連結累計期間と比べ1,859百万円減少して15,950百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同四半期連結累計期間と比べ1,694百万円増加して3,316百万円となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期連結累計期間に計上した退職給付制度改定益4,784百万円といった特殊要因がないため2,175百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

- ・ 「銀行業務」におきましては、収益面では、有価証券利息配当金等の増加により資金運用収益は増加しましたが、国債等債券売却益等の減少によりその他業務収益が減少したことに加え、株式等売却益の減少によりその他経常収益が減少したことなどから経常収益は前年同四半期連結累計期間と比べ414百万円減少して17,420百万円となりました。
一方、費用面では、国債等債券売却損等の減少によりその他業務費用が減少したことなどから経常費用は前年同四半期連結累計期間と比べ2,119百万円減少して13,921百万円となりました。
この結果、セグメント利益（経常利益）は前年同四半期連結累計期間と比べ1,705百万円増加して3,499百万円となりました。
- ・ 「リース業務」におきましては、経常収益は売上高が増加したことから前年同四半期連結累計期間と比べ135百万円増加して1,912百万円となりました。一方、経常費用は売上原価が増加したことなどから前年同四半期連結累計期間と比べ60百万円増加して1,802百万円となりました。この結果、セグメント利益（経常利益）は前年同四半期連結累計期間と比べ74百万円増加して109百万円となりました。
- ・ 「その他」では、経常収益は証券業務等へ新規参入したことやクレジットカード業務等において売上高が増加したことなどから前年同四半期連結累計期間と比べ59百万円増加して1,171百万円となりました。一方、経常費用は証券業務等へ新規参入したことやクレジットカード業務において経費が増加したことなどから前年同四半期連結累計期間と比べ103百万円増加して968百万円となりましたので、セグメント利益（経常利益）は前年同四半期連結累計期間と比べ43百万円減少して202百万円となりました。

なお、「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

国内業務部門・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の「資金運用収支」は、国内業務部門では利回りの上昇により有価証券利息が増加したことなどから前第1四半期連結累計期間比685百万円増加して10,703百万円となりました。一方、国際業務部門では、利回りの低下により有価証券利息が減少したことなどから前第1四半期連結累計期間比101百万円減少して879百万円となりました。以上の結果、「資金運用収支」の合計は前第1四半期連結累計期間比583百万円増加して11,583百万円となりました。

「役務取引等収支」の合計は、国内業務部門において代理業務に係る収益が減少したことなどから前第1四半期連結累計期間比64百万円減少して2,116百万円となりましたが、「その他業務収支」の合計は、国際業務部門において国債等債券売却損が減少したことなどから430百万円（前第1四半期連結累計期間は2,474百万円）となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	10,018	981	10,999
	当第1四半期連結累計期間	10,703	879	11,583
資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	10,221	1,807	12,019 ⁹
	当第1四半期連結累計期間	10,857	1,650	12,503 ⁵
資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	202	826	1,019 ⁹
	当第1四半期連結累計期間	154	771	919 ⁵
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	4		4
	当第1四半期連結累計期間	1		1
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	2,184	3	2,181
	当第1四半期連結累計期間	2,103	12	2,116
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,605	19	4,625
	当第1四半期連結累計期間	4,642	26	4,669
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	2,421	23	2,444
	当第1四半期連結累計期間	2,539	13	2,552
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	74	2,399	2,474
	当第1四半期連結累計期間	233	196	430
その他業務収益	前第1四半期連結累計期間	912	317	1,190 ³⁹
	当第1四半期連結累計期間	233	529	723 ⁴⁰
その他業務費用	前第1四半期連結累計期間	987	2,717	3,665 ³⁹
	当第1四半期連結累計期間	0	332	293 ⁴⁰

(注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第1四半期連結累計期間1百万円 当第1四半期連結累計期間0百万円）を控除して表示しております。

3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4 その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間で相殺した金融派生商品損益であります。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の「役務取引等収益」は、前第1四半期連結累計期間と比べ国内業務部門で37百万円、国際業務部門で6百万円のそれぞれ増加となりましたので、合計では43百万円増加の4,669百万円となりました。増加のうち主なものは、国内業務部門における預金・貸出業務及び証券関連業務でそれぞれ164百万円及び57百万円の増加、国際業務部門における為替業務で7百万円の増加となっております。

一方、「役務取引等費用」の合計は、前第1四半期連結累計期間と比べ108百万円増加して2,552百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,605	19	4,625
	当第1四半期連結累計期間	4,642	26	4,669
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	2,011		2,011
	当第1四半期連結累計期間	2,176		2,176
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	651	16	668
	当第1四半期連結累計期間	647	24	672
うち信託関連業務	前第1四半期連結累計期間	6		6
	当第1四半期連結累計期間	7		7
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	36		36
	当第1四半期連結累計期間	94		94
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	832		832
	当第1四半期連結累計期間	650		650
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	73		73
	当第1四半期連結累計期間	71		71
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	246	2	249
	当第1四半期連結累計期間	240	2	242
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	2,421	23	2,444
	当第1四半期連結累計期間	2,539	13	2,552
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	111	23	134
	当第1四半期連結累計期間	110	13	124

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	4,895,026	16,764	4,911,791
	当第1四半期連結会計期間	5,028,809	12,353	5,041,163
流動性預金	前第1四半期連結会計期間	2,805,798		2,805,798
	当第1四半期連結会計期間	2,979,586		2,979,586
定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,048,605		2,048,605
	当第1四半期連結会計期間	1,986,774		1,986,774
その他	前第1四半期連結会計期間	40,623	16,764	57,387
	当第1四半期連結会計期間	62,448	12,353	74,802
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	16,565		16,565
	当第1四半期連結会計期間	28,824		28,824
総合計	前第1四半期連結会計期間	4,911,592	16,764	4,928,356
	当第1四半期連結会計期間	5,057,633	12,353	5,069,987

(注) 1 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,356,154	100	3,392,455	100
製造業	480,865	14.33	474,613	13.99
農業、林業	1,955	0.06	2,104	0.06
漁業	5,200	0.15	2,345	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	11,347	0.34	9,505	0.28
建設業	76,119	2.27	77,742	2.29
電気・ガス・熱供給・水道業	27,124	0.81	36,977	1.09
情報通信業	29,200	0.87	23,304	0.69
運輸業、郵便業	110,113	3.28	108,065	3.19
卸売業、小売業	279,761	8.34	273,964	8.08
金融業、保険業	139,299	4.15	138,857	4.09
不動産業、物品賃貸業	427,054	12.72	444,164	13.09
各種サービス業	193,060	5.75	201,282	5.93
地方公共団体	598,795	17.84	606,527	17.88
その他	976,257	29.09	993,000	29.27
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	3,356,154		3,392,455	

(注) 「国内」とは当行及び連結子会社であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況
連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1行であります。

信託財産の運用 / 受入状況 (信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸	6,446	100	6,606	100
合計	6,446	100	6,606	100

負債				
科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	6,446	100	6,606	100
合計	6,446	100	6,606	100

(注) 共同信託他社管理財産については、前連結会計年度(2019年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)のいずれも取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託の運用 / 受入状況 (未残)

科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	6,446		6,446	6,606		6,606
資産計	6,446		6,446	6,606		6,606
元本	6,446		6,446	6,606		6,606
その他	0		0			
負債計	6,446		6,446	6,606		6,606

(2) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び連結子会社)の経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、重要な変更及び新たな定めはありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動に係る費用はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

会社名	店舗名その他	所在地	区分	セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	完了年月
当行	東京営業部	東京都中央区	新設	銀行業務	店舗	184	2019年5月

(注) 上記投資金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

売却

会社名	店舗名その他	所在地	区分	セグメントの名称	設備の内容	前期末帳簿価額 (百万円)	完了年月
当行	鹿ノ台中央出張所	奈良県生駒市	売却	銀行業務	店舗	61	2019年5月

3 【経営上の重要な契約等】

当行は、2019年6月17日開催の取締役会において、関係当局の認可を条件として、当行の子会社の管理業務の一部を、会社分割（簡易吸収分割）により当行の100%子会社である南都地所株式会社（以下、「南都地所」といいます。）に承継することを決議し、同日付で南都地所と吸収分割契約を締結いたしました。会社分割の概要は、以下のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

当行は、かねてより子会社を含めてグループ一体となった総合金融サービスを提供しておりますところ、今般、南都地所を中間持株会社とし、中間持株会社において子会社の業務計画策定支援等の経営管理指導業務や子会社の共通業務の集約化を行うこと（シェアードサービス）による効率化を実現することを目的として、本会社分割を実施することといたしました。

本会社分割により、当行グループ全体の金融サービスを一層効率化し、地域社会・経済の発展により一層貢献してまいります。

(2) 会社分割の方法

当行を吸収分割会社とし、南都地所を吸収分割承継会社とする吸収分割により行います。

(3) 会社分割の期日

2019年9月2日（予定）

(4) 分割に際して発行する株式及び割当

当行は、本分割の対価として、南都地所が本分割に際して新たに発行する南都地所の普通株式1株の割当を受けます。

(5) 分割する子会社管理事業の経営成績

本件事業では営業活動を行っていないため、該当記載事項はありません。

(6) 分割する資産、負債の項目及び金額（2019年6月30日現在）

有価証券：5,442百万円

(7) 吸収分割承継会社である南都地所の概要（2019年6月30日現在）

	承継会社
商号	南都地所株式会社
本店所在地	奈良県奈良市橋本町16番地
代表者の役職・氏名	代表取締役 東川 晃三
事業内容	営業用不動産の保有管理・賃貸業
資本金	3,000万円

直近事業年度の財政状態及び経営成績（2019年3月期）

		南都地所株式会社（単体）
総資産	百万円	2,027
純資産	百万円	1,560
1株当たり純資産	円	26,009.36
売上高	百万円	450
営業利益	百万円	56
当期純利益	百万円	36
1株当たり当期純利益	円	604.52

なお、会社分割後、2019年9月2日付で商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金を以下のとおり変更する予定です。

会社分割後の承継会社	
商号	南都マネジメントサービス株式会社
本店所在地	奈良県奈良市大宮町4丁目297番地の2
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松岡 弘樹
事業内容	子会社の管理業務、営業用不動産の保有管理・賃貸業、業務受託事業、有料職業紹介事業
資本金	4,000万円

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,025,656	33,025,656	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	33,025,656	33,025,656		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日		33,025		37,924		27,488

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 425,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,407,600	324,076	
単元未満株式	普通株式 192,356		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,025,656		
総株主の議決権		324,076	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が39株含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社南都銀行	奈良市橋本町16番地	425,700		425,700	1.28
計		425,700		425,700	1.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
現金預け金	830,696	748,016
コールローン及び買入手形	388	-
買入金銭債権	3,514	4,303
金銭の信託	34,070	34,048
有価証券	² 1,432,780	² 1,501,228
貸出金	¹ 3,392,321	¹ 3,392,455
外国為替	1,891	4,164
リース債権及びリース投資資産	19,838	20,552
その他資産	46,225	48,508
有形固定資産	41,183	41,225
無形固定資産	5,474	6,268
繰延税金資産	1,311	1,290
支払承諾見返	7,556	7,799
貸倒引当金	18,382	18,067
資産の部合計	5,798,870	5,791,792
負債の部		
預金	4,904,027	5,041,163
譲渡性預金	21,622	28,824
コールマネー及び売渡手形	-	4,203
売現先勘定	42,601	57,658
債券貸借取引受入担保金	279,580	183,763
借入金	210,648	133,598
外国為替	260	340
信託勘定借	6,446	6,606
その他負債	19,665	20,553
退職給付に係る負債	11,152	11,202
睡眠預金払戻損失引当金	238	202
偶発損失引当金	853	663
特別法上の引当金	3	3
繰延税金負債	4,360	4,805
支払承諾	7,556	7,799
負債の部合計	5,509,018	5,501,389
純資産の部		
資本金	37,924	37,924
資本剰余金	34,749	34,749
利益剰余金	181,077	181,940
自己株式	1,776	1,741
株主資本合計	251,974	252,873
その他有価証券評価差額金	38,687	38,320
繰延ヘッジ損益	210	198
退職給付に係る調整累計額	698	666
その他の包括利益累計額合計	37,778	37,454
新株予約権	98	74
純資産の部合計	289,852	290,403
負債及び純資産の部合計	5,798,870	5,791,792

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
経常収益	19,431	19,266
資金運用収益	12,019	12,503
(うち貸出金利息)	7,603	7,623
(うち有価証券利息配当金)	4,267	4,735
信託報酬	4	1
役務取引等収益	4,625	4,669
その他業務収益	1,190	723
その他経常収益	2,159	2,136
経常費用	17,809	15,950
資金調達費用	1,021	920
(うち預金利息)	174	135
役務取引等費用	2,444	2,552
その他業務費用	3,365	293
営業経費	10,144	11,009
その他経常費用	4,533	4,173
経常利益	1,621	3,316
特別利益	4,803	-
固定資産処分益	19	-
退職給付制度改定益	4,784	-
特別損失	3	48
固定資産処分損	3	48
税金等調整前四半期純利益	6,422	3,268
法人税、住民税及び事業税	143	573
法人税等調整額	1,429	518
法人税等合計	1,572	1,092
四半期純利益	4,849	2,175
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,849	2,175

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	4,849	2,175
その他の包括利益	5,366	323
その他有価証券評価差額金	2,093	367
繰延ヘッジ損益	20	12
退職給付に係る調整額	3,252	31
四半期包括利益	10,216	1,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,216	1,851

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
破綻先債権額	1,419百万円	1,542百万円
延滞債権額	43,042百万円	41,312百万円
3ヵ月以上延滞債権額	571百万円	1,037百万円
貸出条件緩和債権額	8,921百万円	8,791百万円
合計額	53,954百万円	52,684百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
	20,722百万円	21,547百万円

- 3 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
金銭信託	6,446百万円	6,606百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
国債等債券売却益	1,118百万円	606百万円

- 2 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
貸倒引当金戻入益	266百万円	306百万円
償却債権取立益	56百万円	45百万円
株式等売却益	777百万円	259百万円

- 3 その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
国債等債券売却損	2,403百万円	0百万円
国債等債券償還損	986百万円	百万円
金融派生商品費用	274百万円	292百万円

- 4 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
貸出金償却	267百万円	278百万円
株式等売却損	194百万円	553百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	836百万円	899百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,140	35.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,303	40.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	17,244	1,570	18,815	561	19,376	54	19,431
セグメント間の 内部経常収益	590	206	797	550	1,347	1,347	-
計	17,835	1,776	19,612	1,111	20,723	1,292	19,431
セグメント利益	1,794	35	1,829	245	2,074	453	1,621

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。
3 外部顧客に対する経常収益の調整額54百万円は、主に「その他」の貸倒引当金戻入益であります。
4 セグメント利益の調整額 453百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	16,804	1,708	18,512	641	19,154	112	19,266
セグメント間の 内部経常収益	616	203	820	529	1,349	1,349	-
計	17,420	1,912	19,333	1,171	20,504	1,237	19,266
セグメント利益	3,499	109	3,608	202	3,811	494	3,316

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務及びクレジットカード業務及び証券業務等を含んでおります。
3 外部顧客に対する経常収益の調整額112百万円は、主に「その他」の貸倒引当金戻入益であります。
4 セグメント利益の調整額 494百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株式	58,011	100,423	42,411
債券	624,689	635,263	10,573
国債	309,636	315,130	5,493
地方債	115,788	117,995	2,206
社債	199,264	202,137	2,873
その他	669,942	668,954	988
うち外国証券	244,173	246,907	2,734
合 計	1,352,644	1,404,641	51,997

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

種 類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株式	54,197	90,875	36,678
債券	646,867	657,843	10,976
国債	301,667	306,779	5,112
地方債	131,606	133,922	2,316
社債	213,594	217,141	3,546
その他	719,739	723,642	3,902
うち外国証券	239,685	245,985	6,299
合 計	1,420,804	1,472,362	51,557

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、335百万円(すべて株式)であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、245百万円(すべて株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、第1四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは時価の下落率が30%以上50%未満の場合で1年以内に時価の回復する見込みがない場合であります。

(金銭の信託関係)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動がありません。

(追加情報)

(会社分割)

当行は、2019年6月17日に開催した取締役会において、中間持株会社体制へ移行するため、関係当局の認可を条件として、2019年9月2日を効力発生日(予定)とし、以下のとおり、当行の子会社の管理業務(以下「本件事業」といいます。)の一部を、会社分割(吸収分割)により当行の100%子会社である南都地所株式会社(以下「南都地所」といいます。)に承継すること(以下「本会社分割」といいます。)を決議し、2019年6月17日付で南都地所と吸収分割契約を締結いたしました。

1 本会社分割の目的

当行は、かねてより子会社を含めてグループ一体となった総合金融サービスを提供しておりますところ、今般、中間持株会社において子会社の業務計画策定支援等の経営管理指導業務や子会社の共通業務の集約化を行うこと(シェアードサービス)による効率化を実現することを目的として、本会社分割を実施することいたしました。

本会社分割により、当行グループ全体の金融サービスを一層効率化し、地域社会・経済の発展により一層貢献してまいります。

2 本会社分割の要旨

(1) 本会社分割の日程

吸収分割契約承認取締役会	:	2019年6月17日
吸収分割契約締結日	:	2019年6月17日
南都地所の吸収分割契約承認臨時株主総会	:	2019年6月17日
本会社分割効力発生日	:	2019年9月2日(予定)

(注)1 本会社分割は、分割会社である当行においては、会社法第784条第2項に規定する簡易分割に該当するため、当行において吸収分割契約承認に係る株主総会を開催する予定はありません。

2 本会社分割の日程は手続上の必要性その他の事由により、必要に応じて当事会社間で協議の上、変更することがあります。

(2) 本会社分割の方式

当行を吸収分割会社とし、南都地所を吸収分割承継会社とする吸収分割により行います。

(3) 本会社分割にかかる割当ての内容

当行は、本会社分割の対価として、南都地所が本会社分割に際して新たに発行する南都地所の普通株式1株の割当てを受けます。

(4) 本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本会社分割により増減する資本金

本会社分割による当行の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

南都地所は、本会社分割により、効力発生日において、当行の保有する子会社(南都リース株式会社、南都ディーシーカード株式会社、南都カードサービス株式会社、南都投資顧問株式会社、南都信用保証株式会社、南都コンピュータサービス株式会社、なんとチャレンジド株式会社、南都コンサルティング株式会社(2019年7月1日付で南都スタッフサービス株式会社を商号変更)及び南都まほろば証券株式会社)の株式全部を承継します。

(7) 債務履行の見込み

本会社分割の効力発生日以降における当行及び南都地所が負担すべき債務につきましては、履行の見込みに問題はないものと判断しております。

3 本会社分割の当事会社の概要（2019年3月31日現在）

	分割会社	承継会社										
(1)商号	株式会社南都銀行	南都地所株式会社（*）										
(2)本店所在地	奈良県奈良市橋本町16番地	奈良県奈良市橋本町16番地										
(3)代表者の役職・氏名	取締役頭取 橋本 隆史	代表取締役 東川 晃三										
(4)事業内容	銀行業	営業用不動産の保有管理・賃貸業										
(5)資本金	379億2,415万円	3,000万円										
(6)設立年月日	1934年6月1日	1969年11月8日										
(7)発行済株式数	33,025千株	60千株										
(8)決算期	3月31日	3月31日										
(9)大株主及び持株比率	<table border="1"> <tr> <td>日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>3.66%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)</td> <td>3.24%</td> </tr> <tr> <td>日本生命保険相互会社</td> <td>3.23%</td> </tr> <tr> <td>明治安田生命保険相互会社</td> <td>3.19%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>3.16%</td> </tr> </table>	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	3.66%	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	3.24%	日本生命保険相互会社	3.23%	明治安田生命保険相互会社	3.19%	日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	3.16%	株式会社南都銀行 100%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	3.66%											
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	3.24%											
日本生命保険相互会社	3.23%											
明治安田生命保険相互会社	3.19%											
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	3.16%											

(*）2019年9月2日付で「南都マネジメントサービス株式会社」に商号を変更する予定です。

(10) 直近事業年度の財政状態及び経営成績（2019年3月期）

		株式会社南都銀行（連結）
連結総資産	百万円	5,798,870
連結純資産	百万円	289,852
1株当たり純資産	円	8,888.16
連結経常収益	百万円	81,581
連結経常利益	百万円	10,723
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	11,174
1株当たり当期純利益	円	342.79

		南都地所株式会社（単体）
総資産	百万円	2,027
純資産	百万円	1,560
1株当たり純資産	円	26,009.36
売上高	百万円	450
営業利益	百万円	56
当期純利益	百万円	36
1株当たり当期純利益	円	604.52

4 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の概要

当行子会社の管理業務

(注) 当行子会社とは、南都リース株式会社、南都ディーシーカード株式会社、南都カードサービス株式会社、南都投資顧問株式会社、南都信用保証株式会社、南都コンピュータサービス株式会社、なんとチャレンジド株式会社、南都コンサルティング株式会社（2019年7月1日付で南都スタッフサービス株式会社を商号変更）及び南都まほろば証券株式会社をいいます。

(2) 分割する部門の経営成績

本件事業では営業活動を行っていないため、該当記載事項はありません。

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額（2019年6月30日現在）

有価証券：5,442百万円

5 本会社分割後の状況

分割会社である当行の名称、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期について、本会社分割による変更はありません。

承継会社である南都地所は、本会社分割後、2019年9月2日付で名称、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金を以下のとおり変更する予定です。その他、南都地所の決算期については、本会社分割による変更はありません。

項目	承継会社
(1)名称	南都マネジメントサービス株式会社
(2)本店所在地	奈良県奈良市大宮町4丁目297番地の2
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松岡 弘樹
(4)事業内容	子会社の管理業務、営業用不動産の保有管理・賃貸業、業務受託事業、有料職業紹介事業
(5)資本金	4,000万円

6 今後の見通し

本会社分割が当行業績に与える影響は、軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益		148円77銭	66円73銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	4,849	2,175
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	4,849	2,175
普通株式の期中平均株式数	千株	32,597	32,599
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		148円65銭	66円67銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	27	30
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社南都銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋	宗	勝	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	本		学
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	紀	平	聡	志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社南都銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社南都銀行及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。